

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月4日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日
売上高(千円)	5,343,397	6,668,663	7,478,225
経常利益(千円)	441,779	1,173,844	766,136
四半期(当期)純利益(千円)	260,751	701,678	455,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,170,529	6,359,741	5,471,093
総資産額(千円)	7,299,331	8,810,890	7,932,473
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.46	92.74	60.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6	10	14
自己資本比率(%)	70.8	72.2	69.0

回次	第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.54	34.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気が緩やかに回復しつつある中で、企業収益、雇用情勢の改善が進みました。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税増税前による駆け込み需要の影響もさることながら、景気回復の影響も後押しし、住宅着工件数は引き続き堅調に推移している状況にあります。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、更なる施工品質向上を目指した付加価値の提案などの取り組みにより、施工単価の改善が進み、取引先企業の受注高が大きく増加していることも相俟って、売上高、利益とも、前年同期と比べ、増加致しました。また、製商品販売事業では、販売先企業の受注量増加に伴い、ビケ足場の販売量が引続き好調に推移したことから、売上高、利益ともに前年同期と比べ、大きく増加致しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,668百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益1,127百万円（同164.3%増）、経常利益1,173百万円（同165.7%増）、四半期純利益は701百万円（同169.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は4,345百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は1,277百万円（同28.9%増）となりました。

製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は2,236百万円（前年同期比76.3%増）、売上総利益は927百万円（同89.0%増）となりました。

その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は86百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は57百万円（同0.3%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月21 日～平成26年1月20 日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,564,900	75,649	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,649	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	-	52,000	0.68
計	-	52,000	-	52,000	0.68

(注)平成26年1月20日現在の自己株式は52,040株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役	藤田 武敏	平成25年10月3日

(注)職名の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月21日から平成26年1月20日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は平成25年10月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,684	1,115,003
受取手形及び売掛金	1,831,455	2,043,939
有価証券	-	895,653
たな卸資産	406,161	404,830
その他	766,551	881,068
貸倒引当金	15,357	16,214
流動資産合計	5,129,495	5,324,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	348,400	360,734
有形固定資産合計	1,797,995	1,810,329
無形固定資産	125,158	93,450
投資その他の資産		
その他	898,992	1,596,582
貸倒引当金	19,168	13,752
投資その他の資産合計	879,824	1,582,829
固定資産合計	2,802,978	3,486,610
資産合計	7,932,473	8,810,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,420	690,168
1年内償還予定の社債	260,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払法人税等	259,919	320,404
賞与引当金	148,160	96,945
その他	427,234	490,390
流動負債合計	1,850,935	1,831,108
固定負債		
社債	310,000	160,000
長期借入金	41,900	17,000
役員退職慰労引当金	88,600	94,000
資産除去債務	51,777	52,213
その他	118,167	296,827
固定負債合計	610,445	620,041
負債合計	2,461,380	2,451,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,065,550	4,631,041
自己株式	14,962	14,962
株主資本合計	5,267,207	5,832,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,885	527,042
評価・換算差額等合計	203,885	527,042
純資産合計	5,471,093	6,359,741
負債純資産合計	7,932,473	8,810,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	5,343,397	6,668,663
売上原価	3,803,804	4,405,812
売上総利益	1,539,593	2,262,851
販売費及び一般管理費	1,112,819	1,134,871
営業利益	426,773	1,127,980
営業外収益		
受取利息	347	6,740
受取配当金	8,978	12,400
受取保険金	706	24,690
受取賃貸料	3,624	3,236
その他	13,155	10,393
営業外収益合計	26,813	57,460
営業外費用		
支払利息	5,593	3,440
支払保証料	3,387	2,093
その他	2,826	6,062
営業外費用合計	11,806	11,596
経常利益	441,779	1,173,844
特別利益		
固定資産売却益	18,830	6
その他	-	65
特別利益合計	18,830	71
特別損失		
固定資産除売却損	4,820	296
特別損失合計	4,820	296
税引前四半期純利益	455,790	1,173,620
法人税、住民税及び事業税	194,192	472,261
法人税等調整額	846	320
法人税等合計	195,039	471,941
四半期純利益	260,751	701,678

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)
減価償却費	64,004千円	64,007千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45,395	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	75,659	10	平成25年10月20日	平成25年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,988,663	1,268,175	5,256,838	86,559	5,343,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,988,663	1,268,175	5,256,838	86,559	5,343,397
セグメント利益	990,857	490,883	1,481,740	57,852	1,539,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,345,801	2,236,060	6,581,861	86,802	6,668,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,345,801	2,236,060	6,581,861	86,802	6,668,663
セグメント利益	1,277,477	927,703	2,205,180	57,670	2,262,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	92円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	260,751	701,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	260,751	701,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・75百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月27日

(注) 平成25年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月4日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月21日から平成26年1月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成26年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。